

## 令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省2(X I - 1 - 3))

\* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<b>施策目標名(政策体系上の位置付け)</b>	総合的な認知症施策を推進すること(施策目標X I - 1 - 3)  基本目標X I : 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1: 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること	<b>担当 部局名</b>	老健局認知症施策・地域介護推進課	<b>作成責任者名</b>	室長 菱谷 文彦
--------------------------	---	-------------------	------------------	---------------	----------

<b>施策の概要</b>	我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年を見据え、平成27年に「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)を策定し、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることが出来る社会の実現に向けた取り組みを進めてきた。平成30年12月には、認知症に係る諸問題について、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体となって総合的に対策を推進することを目的として「認知症施策推進関係協議会」が設置され、令和元年6月18日に「認知症施策推進大綱」が取りまとめられた。これに基づき、認知症施策を推進することとしている。
--------------	---

<b>施策実現のための背景・課題</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td>我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。今や誰もが認知症とともに生きることになる可能性があり、また、誰もが介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は皆にとって身近な病気であることを普及・啓発を通じて社会全体として確認していくことが必要である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるようにする。認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態にもっともふさわしい場所で医療・介護等が提供される循環型の仕組みを構築することが重要である。</td> </tr> </table>	1	我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。今や誰もが認知症とともに生きることになる可能性があり、また、誰もが介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は皆にとって身近な病気であることを普及・啓発を通じて社会全体として確認していくことが必要である。	2	本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるようにする。認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態にもっともふさわしい場所で医療・介護等が提供される循環型の仕組みを構築することが重要である。
1	我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。今や誰もが認知症とともに生きることになる可能性があり、また、誰もが介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は皆にとって身近な病気であることを普及・啓発を通じて社会全体として確認していくことが必要である。				
2	本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるようにする。認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態にもっともふさわしい場所で医療・介護等が提供される循環型の仕組みを構築することが重要である。				

<b>各課題に対応した達成目標</b>	<b>達成目標/課題との対応関係</b>				<b>達成目標の設定理由</b>				
	目標1 (課題1)	認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進・認知症の人や介護者への支援				社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って、認知症への理解を深めるための普及・啓発を図るとともに、認知症の人やその家族が集う取組を普及させる必要があるため。			
	目標2 (課題2)	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供							
					本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにするため。				

**達成目標1について**

①	測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	認知症サポーター数 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野03】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	611万人	平成26年	1,200万人	令和2年度末	883万人	前年度 (1,015万人)以上	前年度 (1,144万人)以上	1,200万人	—	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、認知症の方々を理解し、温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成を行っており、その人数を指標として選定した。認知症サポーターの養成については、認知症施策推進大綱において、令和2年度末までに1200万人を育成するという目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績: 750万人、平成28年度実績: 883万人
②	チームオレンジ等設置自治体数(アウトカム・アウトプット)	集計中	令和元年度	1,741市町村 (100%)	令和7年末	/	/	/	前年度(集計中)以上	—	認知症サポーターの量的な拡大を図ることに加え、養成するだけでなく、サポーター等を中心とした支援チームを作り、認知症の人や家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(チームオレンジ等)の構築を令和元年度より進めていく。認知症サポーター数の増加によって、認知症の人やその家族を地域で支援する地域づくりの状況の変化を把握する指標として、チームオレンジのチーム数、チーム員数を目標に設定。 また、チームオレンジ等については、認知症施策推進大綱において、令和7年度末までに全市町村に設置するという目標を掲げていることから、設置数及びチーム員数について、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。
	チーム員数	集計中	令和元年度	—	—	/	/	/	前年度(集計中)以上	—	
③	認知症カフェ設置自治体数 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野03】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	—	—	1,741市町村 (100%)	令和2年度末	—	前年度 (1,265市町村)以上	前年度 (1,412市町村)以上	1,741市町村	—	認知症の人の介護者への支援を行うことは、認知症の人の生活の質の改善にも繋がる。家族など介護者の精神的身体的な負担を軽減するため、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置の推進を指標として選定した。認知症カフェについては、認知症施策推進大綱において、令和2年度末までにすべての市町村で設置(1741カ所)するという目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)平成27年度実績: —、平成28年度実績: 1,029カ所

達成手段1		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号
		平成30年 度	令和元年 度				
(1)	認知症施策等総合支援事業等 (平成18年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野03】 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	1,498百万 円 (1,435百 万円)	2,002百万 円 (1,585百 万円)	2,018百万円	1	都道府県または市区町村等が行う以下のような介護関連事業に対し、当該経費等の一部又は全部を補助する。 【認知症施策等総合支援事業】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるよう介護、医療、地域支援、権利擁護、若年性認知症の各分野において事業を実施する。  認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指すためには、その地域における認知症の理解者を増やし、その地域の中で認知症の人やその家族を見守り、支援をしていく事が必要である。そのため、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することが重要である。 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は認知症サポーター数の増加に寄与する効果があると見込んでいる】	829

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)	基準値		目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値					
					平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	令和2年 度	令和3年 度	
④ 認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を修了した医師等の合計値 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野03, ⑦】 (アウトプット)	-	-	44.6万人	令和7年末	15.7万人	前年度(19.8万人)以上	前年度(23.5万人)以上	前年度以上	前年度以上	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、早期診断・早期対応や認知症医療や介護における医療・介護の連携が不可欠であり、その役割を担う認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修のいずれかを終了した医師等の合計の累計値を指標として算定した。これらの累計修了者数については、認知症施策推進大綱において、令和7年末までに44.6万人という目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。  (参考)平成27年度実績: 9.2万人、平成28年度実績15.7万人
					19.8万人	23.5万人	集計中(R2.11月頃)	/	/	
					(0.6万人)	(前年度(0.8万人)以上)	(前年度(1.0万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)	
					(0.8万人)	(1.0万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/	
					(5.3万人)	(前年度(5.8万人)以上)	(前年度(6.3万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)	
(5.8万人)	(6.3万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						
一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修の修了者数(内数)	-	-	(30万人)	令和7年末	(9.4万人)	(前年度(12.2万人)以上)	(前年度(14.7万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)	
(12.2万人)	(14.7万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						
(0.4万人)	(前年度(1.0万人)以上)	(前年度(1.5万人)以上)	(前年度以上)	(前年度以上)						
(1.0万人)	(1.5万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						
28.42万人	前年度(30.83万人)以上	前年度(32.95万人)以上	35.28万人	-						
30.83万人	32.95万人	集計中(R2.11月頃)	/	/						
⑤ 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修の修了者の合計値 【新経済・財政再生計画関連: 社会保障分野03, ⑦】 (アウトプット)	-	-	35.28万人	令和2年度末	(24.4万人)	(前年度(26.5万人)以上)	(前年度(28.3万人)以上)	(30.0万人)	-	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、早期診断・早期対応や認知症医療や介護における医療・介護の連携が不可欠である。認知症の人の介護にあたっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行の緩徐化させ、行動・心理症状を予防できるような形でサービスを提供することが求められる。このような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保するため、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を修了した介護職員等の合計の累計値を指標として算定した。これらの累計修了者数については、認知症施策推進大綱において、令和2年度末までに35.28万人という目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。  (参考)平成27年度実績: 25.91万人、平成28年度実績28.42万人
(26.5万人)					(28.3万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/		
(3.8万人)					(前年度(4.1万人)以上)	(前年度(4.4万人)以上)	(5.0万人)	-		
(4.1万人)					(4.4万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/		
(2.2千人)					(前年度(2.3千人)以上)	(前年度(2.5千人)以上)	(2.8千人)	-		
(2.3千人)	(2.5千人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						
認知症介護実践者研修の修了者数(内数)	-	-	(30.0万人)	令和2年度末	(24.4万人)	(前年度(26.5万人)以上)	(前年度(28.3万人)以上)	(30.0万人)	-	
(26.5万人)	(28.3万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						
認知症介護実践リーダー研修の修了者数(内数)	-	-	(5.0万人)	令和2年度末	(3.8万人)	(前年度(4.1万人)以上)	(前年度(4.4万人)以上)	(5.0万人)	-	
(4.1万人)	(4.4万人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						
認知症介護指導者養成研修の修了者数(内数)	-	-	(2.8千人)	令和2年度末	(2.2千人)	(前年度(2.3千人)以上)	(前年度(2.5千人)以上)	(2.8千人)	-	
(2.3千人)	(2.5千人)	集計中(R2.11月頃)	/	/						

達成手段2		予算額(執行額)		令和2年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号	
		平成30年 度	令和元年 度					
(2)	地域医療介護総合確保基金 (平成27年度)	483億円の 内数 (232億円の 内数)	843億円の 内数 (354億円の 内数)	1,039億円の 内数	4.5	地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために必要な介護サービスをより一層確保することができる。 また、早期診断・早期対応や地域における医療・介護の連携が必要不可欠であり、その役割を担う、認知症サポート医養成研修やかかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を修了した医師等の存在が必要不可欠である。 本事業の実施により、これらの人材の養成等を行うことができ、認知症施策の推進を図ることができる。	840	
施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度		政策評価実施予定 時期(評価予定表)	令和元年度
		3,031,221,323千円の内数(2,889,306,694千円の内数)			237,128,652千円の内数(2,958,571,233千円の内数)			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(概要・記載箇所)	
		第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説			平成27年2月12日		認知症対策を推進します。早期の診断と対応に加え、認知症の皆さんが、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、環境を整えてまいります。	